

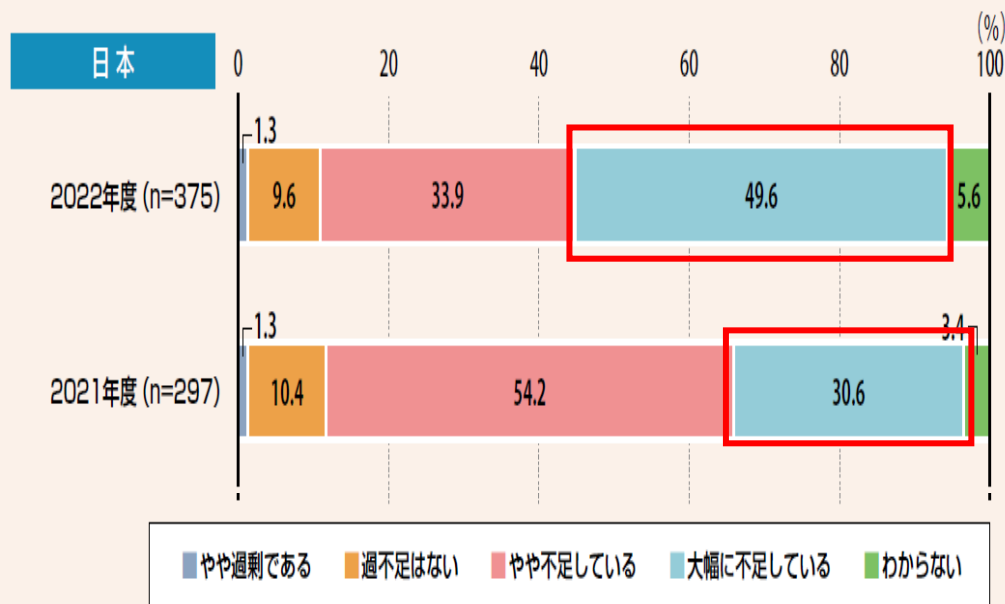
第四次産業革命スキル習得講座認定制度 の再整理・拡充について

令和 5 年 11 月
経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課

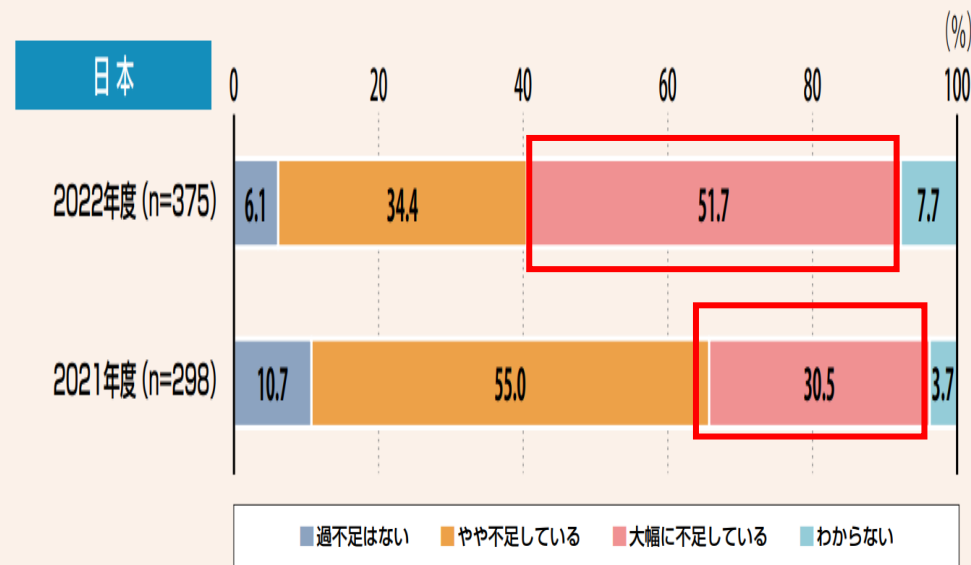
DXを推進する人材不足の現状①

- 情報処理推進機構（IPA）の調査によると、日本では、**DX推進人材の質・量の両側面において圧倒的に不足**。特に、この1年で「大幅に不足している」と回答した割合が、**質・量ともに急増**（量：30.6%→49.6%、質：30.5%→51.7%）。

図表4-3 DXを推進する人材の「量」の確保



図表4-5 DXを推進する人材の「質」の確保

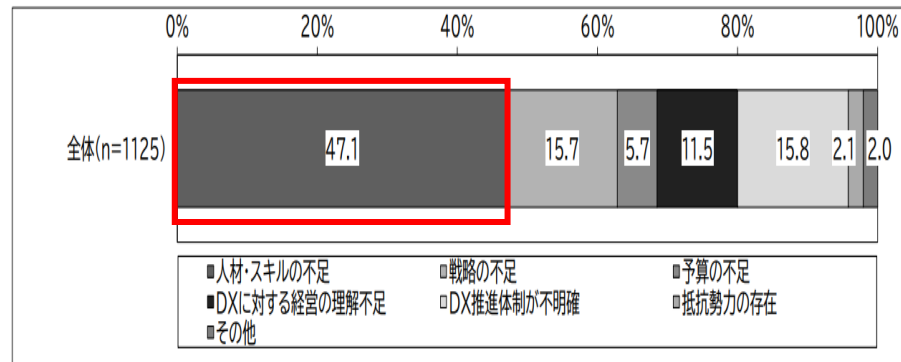


（出典）DX白書2023／情報処理推進機構（IPA）

DXを推進する人材不足の現状②

- その他の多くのアンケートなどでも企業が抱えるDX推進における課題・懸念事項を見ると、**人材・スキルの不足**といった**人材関連の課題が常に上位**。
- 加えて、IPAの調査によると、AI導入課題として最も多く上がったのは「**AI人材が不足している**」(**49.7%**)であり、AI人材の不足が導入の障壁に。

図表 2-2-1 DX 推進上の課題



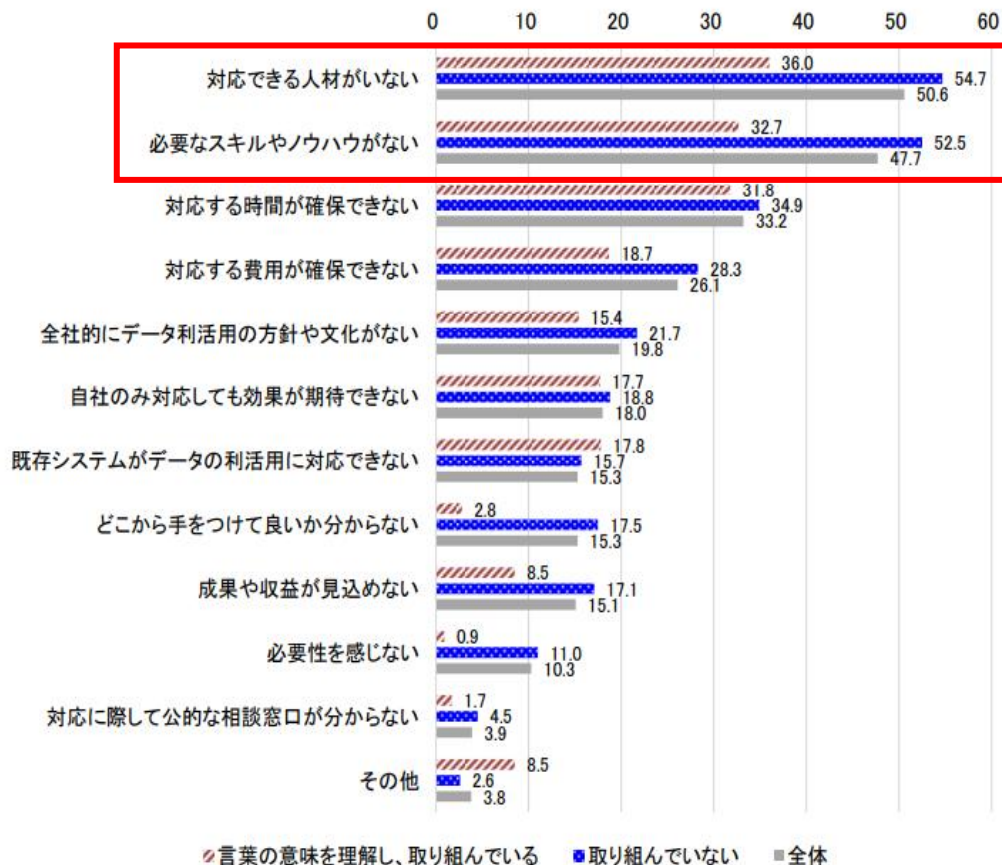
AI導入課題（日本企業の経年比較、複数回答）



DXを推進する人材を取り巻く状況（企業の声）

- DXに取り組む上での課題では、「対応できる人材がいない」（50.6%）や「必要なスキルやノウハウがない」（47.7%）など、半数の企業で人材やスキル・ノウハウ不足に関する課題が挙げられた。

DXに取り組む上での課題～取り組み状況別～（複数回答）



始めなくてはならないとの意識はあるのだが、**それに対応する人材がいないのが実情**。業界のDXに対する認識はまだ低く、当社だけで取り組んでもうまくいかない（建設機械器具賃貸）



中小企業では、DXの導入についてどう取り組むか、何から手を付けるのか、**対応できる人材がいない**（肉製品製造）



DXを推進するうえで人材が不足しているため、今後採用を推進してDX導入を強化していく（金属プレス製品製造）

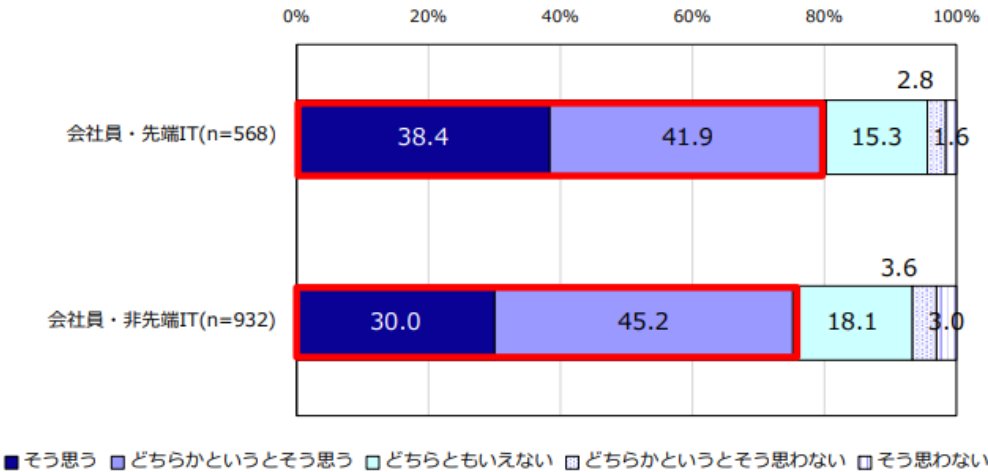
注1:「取り組んでいない」企業は、「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」「言葉は知っているが意味を理解できない」「言葉も知らない」の合計

注2:「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」の母数は、有効回答企業数1,686社。「取り組んでいない」企業の母数は、有効回答企業数8,295社

DXを推進する人材を取り巻く状況（個人の声）

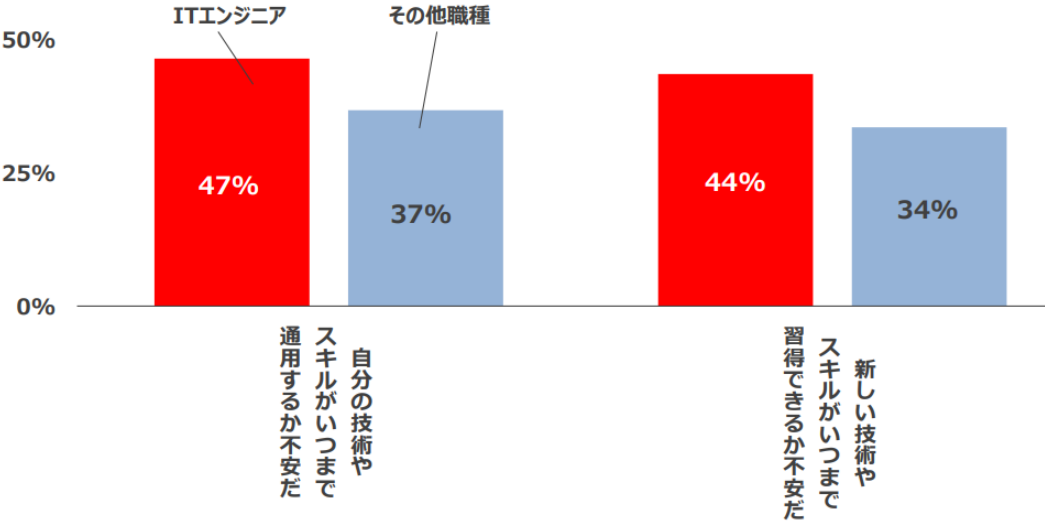
- 新スキル習得の必要性を認識しているIT人材は75%以上にのぼる。
- 半数近くのITエンジニアが「技術やスキルの陳腐化に不安」を抱えている。

活躍し続けるための新しいスキル習得の必要性の認識



※ 本調査における「IT人材」は、いわゆるITエンジニアだけではなく、ITを活用して事業創造や製品・サービスの付加価値向上、業務のQCD向上などを行う人々すべてを対象とした、広義のIT人材を指す。また、「先端」に含むのは、データサイエンス、AI・人工知能、IoT、デジタルビジネス/X-Tech、アジャイル開発/DevOps、AR/VR、ブロックチェーン、自動運転MaaS、5G、その他先端領域とし、それ以外を非先端とした。

ITエンジニアとそれ以外の職種の主なキャリア不安



※ 本調査における調査対象者は、ITエンジニア職種（IT技術職）とその他職種（バックオフィス職種（財務・会計・経理・法務・事務・アシスタント）、マーケティング・企画職種（企画・マーケティング）、フロント職種（営業職））。

生成AIの登場による産業構造の変化、人材育成等の政策的対応の必要性

- 生成AIの登場やそれによる産業構造の急激な変化等を踏まえ、内閣府のAI戦略会議において、AI関連の政策的な論点を整理。AI人材も含めたDXを推進する人材の育成が急務。

AIに関する暫定的な論点整理

2023年5月26日

AI戦略会議

1

(AIに関する暫定的な論点整理より抜粋)

・・・AI がもたらす新しい自由と変化はおそらく、**産業革命やインターネット革命が生んだものよりずっと大きいものとなる**。ただしそれが具体的にどのような形をとって人々の前に現れるか、正確に捉えられている人はまだ誰もいないのが現状である。

ここ 30 年来、**成長の機会を逃し続けてきた感のある日本においても、変革の時代は大きなチャンスの到来である**。ChatGPT の流行は、世界中が予想しない形で昨年 11 月末から始まり、AI の急速な進展が多くの人々の共通認識となった。その後の急速な展開は、国や地域の別を問わず、**企業組織の大小も関係なく、スピード感と技術力を頼りにして、だれもが競争に参画できる状況が生まれていることを示している**。・・・

・・・また、**デジタル人材の育成・確保も重要**である。学びの指針となるデジタルスキル標準など、様々な人材育成策が掲げられてきたが、AI、特に生成AIの登場を踏まえた必要な見直しを早期に検討すべきである。・・・

論点一覧

- 前述のDXを推進する人材を取り巻く状況等を踏まえて、本制度におけるIT分野における対象となる講座レベルの再整理やその再整理を踏まえた認定要件の見直し等が必要となる。

論点となる項目		
対象範囲	I T 分野の範囲	変更なし
	講座のレベル	論点 1
認定の基準・要件	教育内容・教育方法	論点 2
	事後評価	変更なし
実施機関	実施機関の要件	変更なし
	審査方法	変更なし
認定の仕組み	認定の有効期間	変更なし
	認定の取消	変更なし

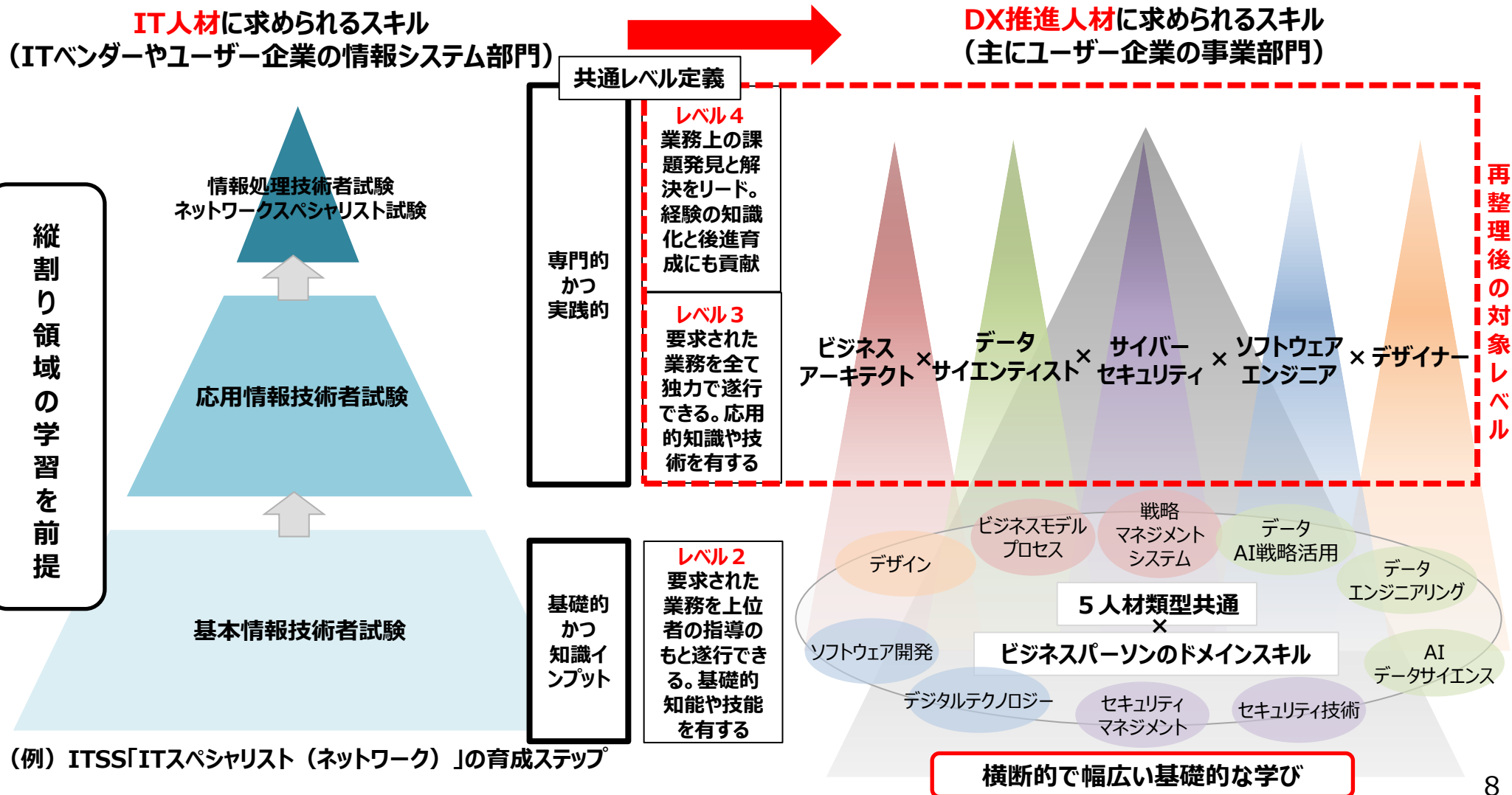
【論点1】講座のレベルの考え方

今般、対象講座のレベルを再整理することとなる背景として以下：

- 2017年の制度創設以降、企業DXニーズが急速に高まり、構造的な人材不足も相まって、**DX推進人材が（量、質ともに）の圧倒的な不足が深刻化**。レベル4相当に加えて、DXの担い手の裾野拡大の観点から、**要求された作業を独力で遂行できるレベル3も対象講座に含めることでデジタルリスキングを加速し、人材不足を解消することが急務**。
 - 生成AIの登場などデジタル技術の急速な進化や、これに起因するビジネスの不確実性等を背景に、**スキル習得の遅れが職業実践力の低下に直結する時代**。社会人個人も、職業人としての時間軸の中で「**雇用の安定**」を確保する観点から、**自分事としてスキル習得活動が求められ、変化の速さに応じた学びと実践を繰り返すことが不可欠**。
 - スキル構造についても、**ITからDXへと変化**する中で、DX推進人材には、**従来の縦割り領域における単線的な学びから、横断的で幅広い基礎的な学びをベースにした複線的な学びの中で、専門的かつ実践的な能力習得していくものへとスキルのあり方が変化**。（実際、レベル3講座のほとんどが特定の領域・分野に特化して専門的かつ実践的な知識を十分に習得できる講座となっている。）
- ⇒ **レベル2までの基礎的で横断的な幅広い学びをベースとし、レベル3以上の専門的かつ実践的な講座を対象講座として再整理することが適切**。

(参考) 求められる人材像やそのスキル習得方法の変容

- 企業のデジタル化の担い手がIT人材からDX推進人材へと変化する中で、専門的・実践的な教育訓練講座を認定する同制度の対象講座のレベルを再整理する必要。



- Reスキル講座のうち厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座について、労働者等が受講し、修了した場合、その費用の一部を「**専門実践教育訓練給付金**」として支給。
- Reスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に一定の要件を満たした場合、**厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象**となる。

受講者のみなさま

専門実践教育訓練給付金の支給

- 在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）の方が専門実践教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を支給します。

給付の内容

- **受講費用の50%**（上限年間40万円）が6か月ごとに支給されます。
- さらに受講を修了した後、1年以内に資格取得等し、雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、**受講費用の20%**（上限年間16万円）を**追加で支給**されます。

企業のみなさま

人材開発支援助成金の支給

- リスキル講座を従業員に受講させた場合、令和4年度から5年間は、人への投資促進コースにおいて訓練経費や訓練期間中の賃金の一部について、通常よりも高い助成率・助成額で助成金が受けられます。

助成率／助成額

- 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%（60%）
賃金助成：960円（480円）／1人1時間あたり

※括弧内は、中小企業以外の助成率・助成額

【論点2】教育内容・教育方法の考え方

レベルの再整理・拡充後も講座の職業実践性を確保する観点から、

- レベル4からレベル3に拡大することに伴い、レベル定義に即した教育内容を求める。
- 実践的な方法による授業の割合（50%以上）の要件化、外部有識者による審査を引き続き実施。

レベル定義について

レベル	レベル定義（スキル標準共通）
4	・ 一つまたは複数の専門を獲得したプロフェッショナルとして、専門スキルを駆使し、業務上の課題の発見と解決をリードするレベル ・ プロフェッショナルとして求められる、経験の知識化とその応用（後進育成）に貢献する
3	・ 要求された作業を全て独力で遂行するレベル ・ 専門を持つプロフェッショナルを目指し、必要となる応用的知識・技能を有する

講座の職業実践性について

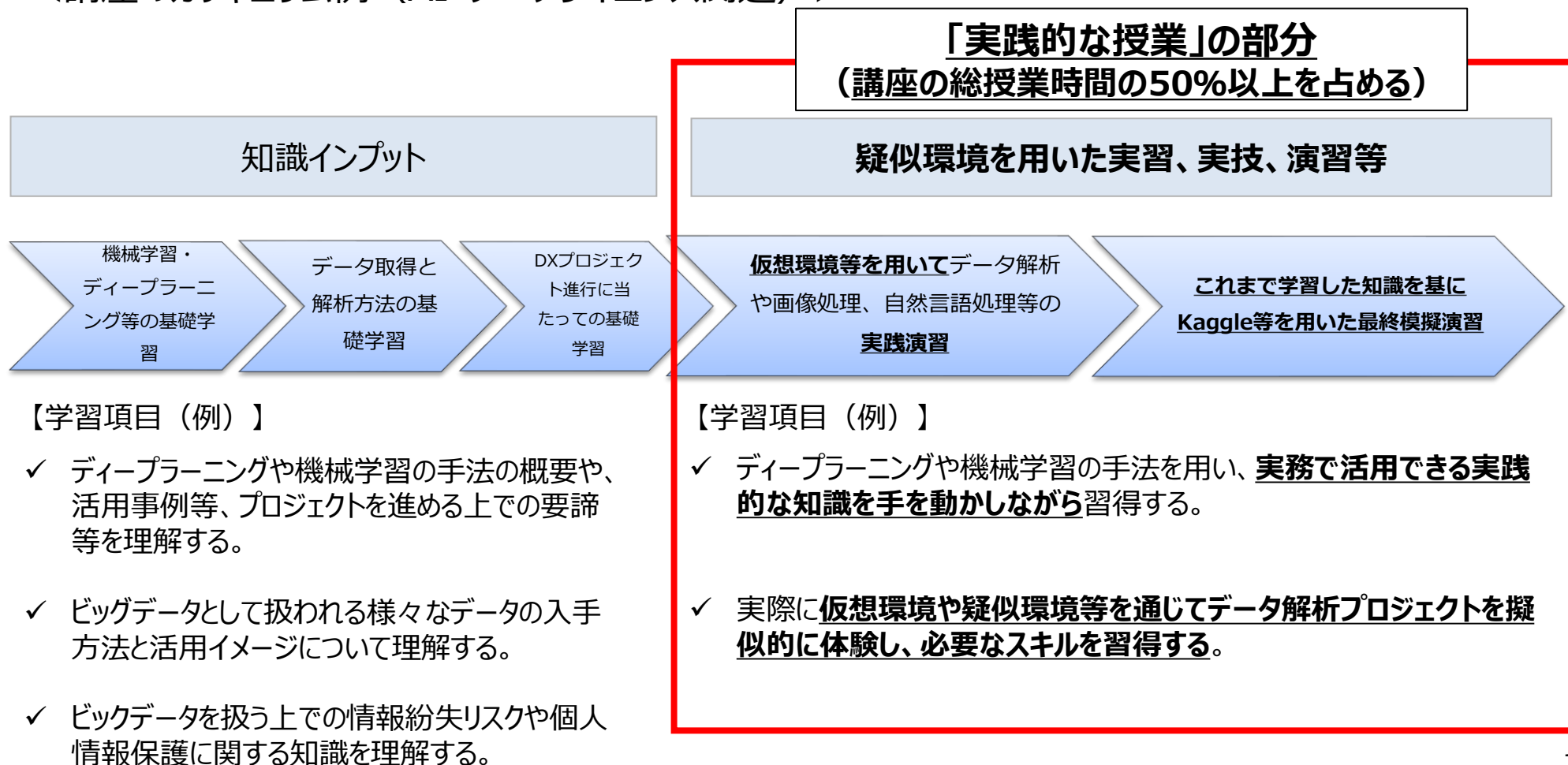
※厚生労働省 第1回労働政策審議会人材開発分科会（Reスキル認定制度創設に伴う、教育訓練給付の講座指定基準の見直しに関する検討）資料より引用

- プレゼンテーション等の受講者側から発言する授業形態のほか、ディスカッションやグループワーク、ワークショップ等の双方向の授業形態や、課題解決のための実習・演習等、実践的な方法による授業が、教育訓練の50%以上を占めていることを認定要件化。
- 認定に当たり、申請のあった教育訓練の内容が真に産業界のニーズに沿ったものであるかどうか等の観点から的確な評価を行うため、産業界を交えた外部有識者による審査を実施。

「実践的」なレベル3の講座カリキュラムの具体例について

- 双方向のコミュニケーションまでは求めないものの、習得した知識、技術及び技能の一部又は全部について、疑似環境や仮想環境等を用いて実際に試行・実践する機会を提供し、実践的な授業を行う講座も今後認定対象としていく予定。

＜講座のカリキュラム例（AI・データサイエンス関連）＞



- 急激な産業構造の転換に対応するため、デジタル分野に重点化した「人材育成の抜本強化」が必要。
- 生成AIの登場やDX時代に求められる人材像の変化等を踏まえて、現在の取組の必要な改革を実施。

現在の取組

1. デジタルスキル標準（DSS）

個人の学習や企業の人材確保・育成の指針として「デジタルスキル標準」を策定【令和4年12月】。
生成AIの登場を踏まえ、求められるスキル・リテラシーの変化に対応するための改訂を実施【令和5年8月】。

2. 第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）

IT・データを中心とした成長分野における専門的・実践的な教育訓練講座についてITSSLレベル4相当を目指す講座を認定（128講座）【平成30年度～】。

3. 教育訓練支援制度

企業が従業員にReスキル講座を受講させた場合に、通常より高い助成率・助成額の「人材開発支援助成金」で支援。
また、Reスキル講座のうち一定の要件を満たす指定講座を受講する在職者等に「教育訓練給付」を支給。

DXやAIの急速な進歩に応じ、分野別の学びと実践の機会を提供・拡大していく

今後の主な取組・改革の方向性

- デジタルスキル標準を人材育成に活用するため、更なる普及促進、活用事例の横展開を行う【随時】。
- デジタルスキル標準に紐付く講座について、Reスキル講座・教育訓練給付指定講座として、新たに募集を開始する【令和5年10月～】。募集に先駆けて事業者への説明会を実施済。E資格（約25講座）等のAI関連資格の講座も対象に。
- DX時代に求められる人材像やそのスキル習得方法の変化、担い手の裾野拡大という観点から、ITSSLレベル3相当の教育訓練についても、認定制度の対象とすることを検討する。【年度内に検討・結論、来年度速やかに募集開始】
- 併せて、個人支援によるリスキリング推進の観点から、新たに認定される講座についても、教育訓練給付講座の指定対象とすることを検討する。【年度内に検討・結論、来年度速やかに募集開始】

こうした取組を通じ、**講座数・受講者数等の大幅な増加を目指す**